

番 号 : 140307  
 国 名 : カザフスタン  
 担当部署 : 産業開発・公共政策部 産業・貿易第二課  
 案件名 : 生産・品質管理

**1. 担当業務、格付等**

- (1) 担当業務 : 生産・品質管理
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 専門家業務

**2. 契約予定期間等**

- (1) 全体期間 : 2014年6月下旬から2014年10月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.5M/M、現地 1.57M/M、合計 2.06M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 第1次現地派遣期間 国内作業期間 第2次現地派遣期間 整理期間  
 4日 29日 2日 18日 4日

**3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法**

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 6月4日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は  
 郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ (ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」 ([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

**4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点**

- (1) 業務の実施方針等 :
    - ①業務実施の基本方針 16点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
  - (2) 業務従事予定者の経験・能力等 :
    - ①類似業務の経験 40点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
    - ③語学力 16点
    - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	生産・品質管理に係る各種業務
対象国／類似地域	カザフスタン／全世界
語学の種類	英語

**5. 条件等**

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

## 6. 業務の背景

カザフスタン国(以下、カザフスタン)は、1991年12月に独立して以来、石油等の天然資源価格高騰の追い風もあって順調な経済成長を遂げてきた。その一方で、ビジネス分野の人材の供給が追い付かず、企業活動従事者の知識・スキルの向上が必要とされている他、産業の多角化が引き続き課題となっている。

こうした背景のもと、カザフスタン国政府は1997年、長期開発計画「カザフスタン2030」を策定し、人材の開発に重点的に取り組む開発戦略を掲げている。また、「カザフスタン2030」をより具体化させた「カザフスタン国産業革新発展工業開発戦略プログラム」(2003年-2015年)では、中小企業振興の必要性に着目しており、製造業を中心に産業の多角化を目指している。さらに、国家プログラム「Productivity 2020」では、これら産業の一層の効率化をめざすための基盤として、「カイゼン活動」や「リーンプロダクション」を推進している。

2000年10月、JICAは「カザフスタン国における市場経済化に対応する人材育成」及び「カザフスタン国・日本の相互理解促進」の拠点であるカザフスタン日本人材開発センター(以下「KJC」)の機能強化を目的として、「カザフスタン日本人材開発センタープロジェクト」を開始した。第1フェーズ(2000年10月~2005年9月)で整備してきた組織基盤を土台に、第2フェーズ(2005年10月~2010年9月)では、アルマティ市(主にKJCが設置されているカザフスタン経済大学)及び首都アスタナ市を中心に、ビジネスコース、日本語教育、相互理解促進事業にかかる協力を行った。その後、国際競争力のある企業を経営・運営できる民間人材及び企業振興を促進する制度設計・政策実施能力のある公務員の人材育成を目的に、カザフスタン経済大学をカウンターパート(C/P)として、「カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト」(以下「プロジェクト」)を、2010年10月から2012年9月にかけて実施した。プロジェクト期間中、ビジネスコースの現地化を目指し現地講師の育成を行った結果、現在では大半の講義において現地人講師による講義が行われるようになった。一方、生産現場での実務経験が求められる生産・品質管理分野については現地人講師による実施が難しい分野であり、また「カイゼン活動」が最も盛んである日本からの専門家派遣のニーズが強いことから、2013年度に引き続き、カザフスタン国政府からの要請に基づき、生産・品質管理の専門家を派遣することとした。

なお、JICAによる技術協力プロジェクトの終了以降、KJCの運営はカザフスタン経済大学に移管され、ビジネスコースは現地スタッフにより運営されている。

## 7. 業務の内容

本業務は、KJCが実施するビジネスコースのうち、「生産・品質管理」の講義を担当するとともに、本コンサルタントに同行する現地コンサルタントや講師及びKJCスタッフの育成支援を行うことを目的としています。また、今後KJCがビジネスコースを実施する上で参考とできるよう、現場調査を通じて、カザフスタンにおける製造業関連の中小企業の現状及び課題の確認・整理も予定しています。

具体的な業務内容は以下のとおりです。

### (1) 国内準備期間(2014年6月下旬)

①既存資料から、カザフスタンにおける市場経済化の進展度合、企業経営の実態等を把握する。

②過去の関連案件資料を確認し、現地派遣期間中のワークプラン(案)(活動計画、講義シラバス、現地コンサルタント・講師育成計画を含む)及び現地の講義で使用するテキスト(案)を作成し、出発前までにJICA産業開発・公共政策部に説明の上、了承を得る。

講義科目は、現時点では、以下の内容を想定している。

- (ア) 導入/コース概要説明
- (イ) 生産管理・品質管理の概要
- (ウ) コスト管理
- (エ) 在庫管理(原材料、仕掛品)
- (オ) 工程分析
- (カ) 問題分析の実践

(キ) 実践的5S、事例

なお、講義で使用するテキストは事前に露語に翻訳する必要があるため、講義の1週間前までにテキスト案（英語）をKJCに電子データにて提出すること。

- ③現地派遣期間の業務計画について、監督職員と協議した上で、KJCとのテレビ会議にて、内容を確認する。

(2) 第1次現地派遣期間（2014年6月下旬～2014年7月下旬）

- ①現地業務開始時に、第1次派遣の業務計画について、KJC関係者に対し説明する。KJCビジネスコース担当スタッフと講義の準備及び進め方について打合せを行うとともに、必要に応じてテキスト等の修正を行う。
- ②アルマトィ及びアスタナにて、以下の概要にて講義（演習、ワークショップ含む）を実施する。カザフスタンの市場経済移行の一端を担えるような中小企業の経営者、管理者等の経営能力並びに政府関係者の管理能力強化が図られるよう、講義と演習を効果的に組み合わせつつ、双方向による参加型の講義を実施すること。また、現地コンサルタント・講師及びKJCスタッフの育成の観点から、協働で講義の準備・実施を行うこと。

(ア) 講義実施予定期間

- ・ 第1回（アルマトィ）：2014年6月 25日（水）～ 27日（金）計18時間
- ・ 第2回（アスタナ）：2014年7月 2日（水）～ 4日（金）計18時間  
（1日4コマ6時間、1コマ1.5時間）

(イ) 人数

それぞれ10～25名程度

(ウ) 想定される対象者

国営企業関係者、民間企業幹部、現地コンサルタント等

- ③上記のコース参加者及び関連政府機関からの要請に応じ現地企業を訪問し、コンサルティングを行う。講義と同様に、現地コンサルタント・講師及びKJCスタッフと協働で準備・実施を行うこと。（各都市で1～2社程度）
- ④アルマトィ及びアスタナにて、カザフスタンの中小企業（製造業）に関する調査（企業や企業団体の訪問を通じた聞き取り調査等）を行う。（各都市で5社程度）  
具体的には、以下の項目を中心に、今後の人材育成活動の検討に有用な情報をとりまとめる。
- ・ 製造業分野の企業の概況動向
  - ・ 訪問企業の概要（企業規模、製品、対象とする市場等）
  - ・ 訪問企業の現状及び課題（技術水準、人材、設備等）
- ⑤現地活動最終日まで、現地活動の結果をKJCに報告するとともに、現地業務結果報告書（英文・和文）をJICAキルギス事務所（アスタナ連絡所）、KJCに各1部ずつ提出する。

(3) 国内作業期間（2014年7月下旬～2014年9月上旬）

- ①第1次現地派遣期間の活動結果をJICA産業開発・公共政策部に報告する。
- ②第1次現地派遣結果を踏まえ、ワークプラン（第2次現地派遣分）（和文・英文）を作成し、JICA産業開発・公共政策部に提出・説明を行う。

(4) 第2次現地派遣期間（2014年9月中旬～2014年9月下旬）

- ①現地業務開始時に、第2次現地派遣期間の業務計画について、KJC関係者に対し説明する。
- ②第1次現地派遣期間の②～④と同じ業務を第2次派遣期間においても実施する。なお、セミナーの開催場所、開催日数、実施回数等については第1次派遣の結果を踏まえ、変更・増減する可能性がある。

(5) 帰国後整理期間（2014年10月上旬）

- ①専門家業務完了報告書（和文・英文）を作成し、JICA産業開発・公共政策部に提出及び報告を行う。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（3）専門家業務完了報告書とする。

### （1）ワークプラン

和文2部：監督職員、JICAキルギス共和国事務所（アスタナ連絡所）

英文3部：監督職員、JICAキルギス共和国事務所（アスタナ連絡所）、KJC

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容、スケジュール（案）などを記載。

第1次現地派遣前に全体の計画、第2次派遣前に後半の計画を準備。

### （2）現地業務結果報告書

和文2部：監督職員、JICAキルギス共和国事務所（アスタナ連絡所）

英文3部：監督職員、JICAキルギス共和国事務所（アスタナ連絡所）、KJC

記載項目は以下のとおり。

①業務の具体的内容

②業務の達成状況

### （3）専門家業務完了報告書

和文2部：監督職員、JICAキルギス共和国事務所（アスタナ連絡所）

記載項目は以下のとおり。

①業務の具体的内容

②業務の達成状況

③業務実施上遭遇した課題とその対処

④残された課題及び当該課題への対応に係る提案

⑤その他

使用テキスト、受講者リスト、受講生による講義内容評価を添付すること。

上記いずれも、体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。

留意点は以下のとおり。

### （1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

航空賃については、成田（日本）-アルマティ（カザフスタン）間の往復の他、カザフスタン国内の移動（アルマティ-アスタナ間の往復）分も計上して下さい。航空経路は、成田⇒ソウル⇒アルマティ⇒アスタナ⇒アルマティ⇒ソウル⇒成田を標準とします。国内航空賃については、40,000円（往復）×2回=80,000円を計上して下さい。

### （2）一般業務費

本件業務は、当機構の在外拠点が存在しないカザフスタン国での業務となることから、以下の一般業務費を契約に含めて計上し、契約終了時に精算することとします。見積書には、以下の費目及び金額をそのまま一般業務費として計上して下さい。

・特殊傭人費（英語⇄ロシア語通訳備上）：45,000円×1人×6日=270,000円

・車両関係費：1,300円×22日=28,600円

## 10. 特記事項

### （1）業務日程／執務環境

#### ①現地業務日程

現地派遣期間は2014年6月28日～7月26日、2014年9月13日～9月30日を予定していますが、数日程度の日程調整は可能です。カザフスタン側の都合により、契約後、日程の調整が必要となる場合もあります。

## ②現地での業務体制

本業務に係る現地での調整は、KJCスタッフにより行われます。

## ③便宜供与内容

KJCによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
必要な移動に係る車両の手配あり
- エ) 通訳備上  
英語⇄ロシア語通訳の手配あり
- オ) 現地日程のアレンジ  
カザフスタン日本人材開発センタースタッフが必要に応じアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供  
カザフスタン日本人材開発センターにおける執務スペース提供（ネット環境完備）

## (2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部産業・貿易第二課（TEL:03-5226-6698）にて配布します。
  - ・過去の本件専門家の報告書（講義資料含む）
  - ・カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト 終了時評価報告書
- ②本業務に関する以下の資料が当機構のウェブサイトで公開されています。
  - ・カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト 詳細計画策定調査報告書
  - ・カザフスタン日本人材開発センタープロジェクト 各評価報告書
- ③KJCに関連する情報が、以下のウェブサイトで確認できます。
  - ・<http://japancenter.jica.go.jp/country/kazakhstan/kazakhstan.html>

## (3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②KJCのビジネスコース受講生を対象とした本邦研修「ビジネス実務研修」を11月に行うことが予定されています。契約期間中に同研修の準備に対する協力をお願いすることがあります。

以上